



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	58,482	△8.4	△2,153	—	△1,928	—	△1,258	—
2018年3月期第2四半期	63,857	32.3	6,331	135.7	6,357	140.0	4,748	146.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △3,239百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 5,250百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△92.70	—
2018年3月期第2四半期	349.69	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	127,574	57,443	45.0
2018年3月期	137,259	62,380	45.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 57,443百万円 2018年3月期 62,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	△9.4	1,300	△90.1	2,000	△84.8	2,100	△79.8	154.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	13,585,521株	2018年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	7,051株	2018年3月期	7,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	13,578,508株	2018年3月期2Q	13,579,189株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年11月6日（火）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
連結売上高明細表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに大幅減益で赤字となりました。

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減 (増減率%)
売上高	63,857	58,482	△5,375 (△8)
営業利益又は損失 (△)	6,331	△2,153	△8,484 (－)
経常利益又は損失 (△)	6,357	△1,928	△8,285 (－)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失 (△)	4,748	△1,258	△6,007 (－)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましても、2018年2月の3,600ドル超えをピークに下落に転じ、その後も米中貿易摩擦が深刻さを増すにつれ非鉄金属相場は7月以降さらに急落し、9月には一時2,300ドルを下回る水準となりましたが、期中平均では前年同期とほぼ同水準でした。鉛も亜鉛と同様の理由から下落基調となりましたが、期中平均ではやはり前年同期並みとなりました。期中平均は前期並みでしたが、期中の急速な相場下落に伴い、製錬事業では多額の在庫評価損を計上する結果となりました。銀についてもドル高の影響もあり7月以降は低迷し、期中平均では前年同期比で下落となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、期を通じて緩やかな円安（円安は製錬事業の業績にプラスの影響）傾向でしたが、期中平均ではほぼ前年同期並みでした。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましても、期を通じて（CBH社の上期は2018年1月から2018年6月）豪ドル安（豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響）に推移しましたが、期中平均では前年同期比豪ドル高となりました。

生産面では、引き続き鉱石需給の逼迫に起因して原料鉱石の買鉱条件が悪化しております。これは資源事業には有利に働くものの、エネルギー関連コストの高騰なども相まって、製錬事業には厳しい事業環境となっております。

《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、亜鉛や鉛の金属相場は期中平均で前年同期並みだったものの鉛・銀の減販の影響が大きく製錬事業で減収、資源事業も出荷減の影響から減収となり、連結売上高は前年同期比減収となりました。

《利益》

損益面では、前年同期は相場の上昇局面、当期は相場の下落局面と相場が逆に動いたこともあり、前年同期比で多額の在庫評価損を計上したため、製錬事業で約55億円の減益となりました。資源事業でも生産性の悪化による採鉱コスト高や豪州子会社の決算期ずれの調整などの影響から30億円の減益となりました。結果として営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で大幅減益となり、赤字に転落しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減 (増減率%)
売上高	46,457	42,566	△3,890 (△8)
営業利益又は損失 (△)	1,979	△3,548	△5,527 (－)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,285ドル/トンでスタートしたのち、世界的な貿易摩擦懸念等の要因からじりじりと値を下げ、特に7月以降は一時2,300ドルを割るなど急速に下落しました。しかしながら期中平均では2,824ドルとなり、前年同期(2,780ドル)を若干上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均360千円/トンと前年同期(357千円)を3千円上回りましたが、減販の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,400ドル/トンでスタートしたのち、亜鉛同様値を下げ、期中平均では2,245ドルと前年同期(2,249ドル)並みとなりました。国内価格も期中平均311千円/トンと前年同期(309千円)並みでした。しかしながら前期は自動車バッテリーの取替需要が堅調だったこともあり当期は減販となり、売上高は前年同期比で15%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.5ドル/トロイオンスでスタートしたのち、当初は16ドルから17ドルの間で推移したものの、7月以降は米ドル高の影響もあり値を下げ、期中平均は15.8ドルと前年同期(17.0ドル)を下回りました。国内価格も期中平均57,275円/キログラムと前年同期(62,358円)を5,083円下回りました。加えて、原料調達の関係から前年同期比減産・減販となった結果、売上高は前年同期比31%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場は期中平均では前年同期並みであったものの、鉛や銀の減販もあり、前年同期比で減収となりました。営業利益は急激な金属相場の下落から多額の在庫評価損を計上したこともあり、前年同期比55億円の減益となり、35億円の営業損失へと転じました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2016年9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	116.49	0.7348
2017年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	112.19	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	112.00	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197

②資源事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減(増減率%)	
売上高	11,632	10,071	△1,560	(△13)
営業利益又は損失(△)	2,796	△203	△3,000	(-)

CBH社を擁する当事業部門は、前年同期比での減販や生産性悪化に伴う採鉱コスト高などもあり、前年同期比で減収減益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減(増減率%)
売上高	3,105	3,094	△11 (△0)
営業利益	333	305	△28 (△9)

《電子部品》

車載電装向けや産業機器向けでは比較的堅調な販売だったものの、空調機向けでシェアを落とした影響が響き、売上高は前年同期比12%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで米国市場の航空機用特殊鋼向けの販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比22%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、車載用やコネクタ用ニッケルメッキ、電動工具電池用銀メッキは好調だったものの、スマホ用錫めっきが不調だったため、売上高は前年同期並みとなりました。

《機器部品》

粉末冶金部門は自動車関連製品は順調だったものの、一般産業向けが減少し減収となりました。一方タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けが好調に推移し増収となりました。結果として当事業部門の売上高は前年同期比2%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減(増減率%)
売上高	2,434	2,287	△146 (△6)
営業利益	910	782	△127 (△14)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業については増収となりましたが、主力製品の酸化亜鉛は、生産の関係から販売が下期に繰り越されたこともあり減収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減(増減率%)
売上高	5,204	4,746	△457 (△9)
営業利益	372	93	△278 (△75)

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

制振遮音材がハウスメーカーやマンション向けで落ち込んだものの、医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートの需要が回復したこともあり、売上高は前年同期比2%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業において、前期に大型案件が収益計上されたが、当期はそのような案件が無かったこともあり、前年同期比51%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収となりました。また、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で不採算の案件が生じたこともあり大幅減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、期中での相場下落とそれに伴う必要運転資金の減少、配当の支払いなどもあり、現金及び預金や売上債権、たな卸資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ96億85百万円減少し、1,275億74百万円となりました。

負債についても、期中での相場下落とそれに伴う必要運転資金の減少などもあり、仕入債務や有利子負債が減少したことから、前連結会計年度末に比べ47億48百万円減少し、701億30百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、上期（C B H社においては2018年1月から2018年6月）において円に対して豪ドル安となったことで為替換算調整勘定が減少したこともあり、前連結会計年度末に比べ49億36百万円減少し、574億43百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.0%となり、前連結会計年度末に比して、0.4ポイント下落しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は110億74百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は赤字となったもの、金属相場下落の影響で売上債権やたな卸資産が減少したこともあり、72億14百万円の収入と、前年同期比9億23百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外鉱山の開発強化から設備投資が増えたこともあり、43億17百万円の支出と、前年同期比19億77百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、相場下落に伴う原料購入資金需要の減少などもあり有利子負債を削減したことや増配の影響もあり、56億8百万円の支出と、前年同期比24億35百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802	11,074
受取手形及び売掛金	16,814	13,684
電子記録債権	3,303	1,906
商品及び製品	10,713	11,298
仕掛品	9,901	8,426
原材料及び貯蔵品	21,312	15,369
その他	1,923	5,922
貸倒引当金	△17	△0
流動資産合計	77,754	67,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,690	7,456
機械装置及び運搬具(純額)	15,145	15,038
土地	17,091	17,091
その他(純額)	1,023	1,262
有形固定資産合計	40,949	40,847
無形固定資産		
鉱業権	12,454	12,315
その他	52	55
無形固定資産合計	12,506	12,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572	3,437
退職給付に係る資産	281	279
その他	2,844	3,606
貸倒引当金	△649	△650
投資その他の資産合計	6,049	6,673
固定資産合計	59,505	59,892
資産合計	137,259	127,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,728	6,301
短期借入金	11,462	10,962
1年内返済予定の長期借入金	9,548	9,584
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
未払法人税等	463	146
引当金	364	479
その他	5,130	6,139
流動負債合計	42,699	39,614
固定負債		
長期借入金	23,608	22,334
引当金	592	589
退職給付に係る負債	145	151
資産除去債務	2,736	2,520
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	752	575
固定負債合計	32,180	30,516
負債合計	74,879	70,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,211	22,255
自己株式	△30	△30
株主資本合計	49,688	46,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	811
繰延ヘッジ損益	43	△39
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	2,576	776
退職給付に係る調整累計額	165	164
その他の包括利益累計額合計	12,691	10,710
純資産合計	62,380	57,443
負債純資産合計	137,259	127,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	63,857	58,482
売上原価	53,436	56,193
売上総利益	10,420	2,288
販売費及び一般管理費	4,089	4,442
営業利益又は営業損失(△)	6,331	△2,153
営業外収益		
受取利息	25	5
受取配当金	133	65
為替差益	64	—
デリバティブ評価益	—	488
その他	128	132
営業外収益合計	352	692
営業外費用		
支払利息	264	200
為替差損	—	217
その他	62	48
営業外費用合計	326	466
経常利益又は経常損失(△)	6,357	△1,928
特別利益		
固定資産売却益	9	4
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産除却損	134	176
その他	2	—
特別損失合計	136	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,229	△2,100
法人税、住民税及び事業税	907	67
法人税等調整額	574	△909
法人税等合計	1,481	△842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,748	△1,258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,748	△1,258

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,748	△1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△97
繰延ヘッジ損益	221	△82
為替換算調整勘定	281	△1,800
退職給付に係る調整額	△5	△0
その他の包括利益合計	501	△1,980
四半期包括利益	5,250	△3,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,250	△3,239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,229	△2,100
減価償却費	2,845	3,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△16
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4	165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	4
受取利息及び受取配当金	△159	△70
支払利息	264	200
為替差損益(△は益)	△95	276
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△4
有形固定資産除却損	134	176
売上債権の増減額(△は増加)	△78	3,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,047	6,581
仕入債務の増減額(△は減少)	1,398	△4,698
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	407
その他	△212	138
小計	9,008	7,790
利息及び配当金の受取額	159	67
利息の支払額	△268	△186
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,609	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,290	7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,215	△2,701
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△1,005	△1,474
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△127	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△4,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,339	△470
長期借入金の返済による支出	△1,461	△1,436
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,357	△1,697
その他	△14	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,173	△5,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776	△2,728
現金及び現金同等物の期首残高	10,368	13,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,144	11,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,156	9,191	3,105	2,434	60,887	2,969	63,857	—	63,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	2,440	0	—	2,742	2,235	4,977	△4,977	—
計	46,457	11,632	3,105	2,434	63,630	5,204	68,834	△4,977	63,857
セグメント利益	1,979	2,796	333	910	6,020	372	6,392	△61	6,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,212	8,668	3,094	2,287	56,263	2,218	58,482	—	58,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	1,402	0	—	1,757	2,528	4,286	△4,286	—
計	42,566	10,071	3,094	2,287	58,021	4,746	62,768	△4,286	58,482
セグメント利益又は損 失(△)	△3,548	△203	305	782	△2,664	93	△2,570	417	△2,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額417百万円には、セグメント間取引消去558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

連結売上高明細表

品名	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	17,771	27.8	17,770	30.4	38,812	29.0
鉛製品	13,665	21.4	11,578	19.8	27,959	20.9
電気銀	12,098	18.9	8,386	14.3	21,412	16.0
硫酸	659	1.0	741	1.3	1,434	1.1
鉱石販売等	9,191	14.4	8,668	14.8	20,173	15.1
電子部品	1,268	2.0	1,114	1.9	2,387	1.8
電子材料等	1,837	2.9	1,980	3.4	3,806	2.8
環境・リサイクル製品	2,429	3.8	2,286	3.9	5,385	4.0
防音建材	769	1.2	786	1.3	1,656	1.2
完成工事高	1,429	2.2	699	1.2	3,591	2.7
その他	2,736	4.4	4,469	7.7	7,004	5.2
合計	63,857	100.0	58,482	100.0	133,625	100.0